

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度 (和暦) (西暦)	平成30 2018	年度	②採択期間 (通常A型は5年以内 B型は3年以内)	5 年間 (1年未満は 切上げ)	③事業の型 (AまたはBを記入)	A	型
④日本側拠点機関名 (和文)	早稲田大学						
⑤研究交流課題名 (和文)	流動化するグローバルなリベラル秩序におけるEUと日本：地域間研究の拠点形成						
⑥課題番号	JPJSCCA20180002						
⑦コーディネーター所属部局名・ 職名・氏名 (和文)	政治経済学術院・教授・中村英俊						
⑧日本側協力機関名 (和文) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							
⑨参加研究者数内訳 (様式12 参加研究者リスト に準じてください。重複カ ウントしないこと。)	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	参加資格の ない者 (⑩に内訳をご記入くださ い。手引き2-4参照。)	合計	第三国所属の研究者 (内数) (⑪に内訳をご記入くださ い。)
拠点機関	14	3	1	7	0	25	0
協力機関・協力研究者	6	11	0	1	1	19	0
合計	20	14	1	8	1	44	0
⑩手引2-4記載の参加資格のない者の内訳 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属・職	専門分野		研究交流での役割				
上智大学・事務職	国際関係論		研究プロジェクトにおいて、引き続き研究を遂行し、研究者としてR6 の成果である国際共著書でも執筆した (早稲田大学で博士号を取得 後、上智大学に事務職で勤務しているが、勤務時間外に研究を続行)				
⑪「第三国所属の研究者」内訳 (5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
所属機関所在国・ 所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット		日本側参加者として一体的な協力体制を 確保する方法			
該当なし							

2. 経費

事業の型 A 型		
①当該年度の本事業による経費の支出		
経費内訳	金 額 (単位: 円)	備 考
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	0
	外国旅費※1	9,050,810
	謝金	0
	備品・消耗品購入費	48,025
	その他経費	0
	不課税取引・非課税取引に係る消費税 ※2	662,565
	計	9,761,400
業務委託手数料		976,140
		研究交流経費の10% (1円未満切捨)。 消費税額は内額とする。
合計		10,737,540

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税 (免税) の区分に応じ対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費 (総額) の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)					
該当なし					
日本 側 本 参 加 業 研 究 費 に よ る 旅 費	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額 (単位: 千円)		9,050		
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額 (単位: 千円)		日本→日本以外の渡航	0	
			日本以外→日本の渡航	0	
			日本以外→日本以外の渡航	0	
(相 手 国 側 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 に よ る 総 額 の 未 満 切 捨 て)	日本又は相手国 →日本の渡航	0	(単 位 : 千 円 未 満 切 捨 て) 左 記 の 中 に 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側 の 参 加 研 究 者 の 旅 費 の 総 額	日本又は相手国 →日本の渡航	0
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0		日本又は相手国 →相手国の渡航	0
	日本又は相手国 →第三国の渡航	0		日本又は相手国 →第三国の渡航	0
	第三国→ 日本の渡航	0		第三国→ 日本の渡航	0
	第三国→ 相手国の渡航	0		第三国→ 相手国の渡航	0
	第三国→ 第三国の渡航	0		第三国→ 第三国の渡航	0

※旅費は、往復の金額で記載すること (例: 第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤（B型で平成31年度採択課題のみ）中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合 （交流経費の５％以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
総額（単位：千円）	手引２－６記載の要件を満たす旨の事由説明	
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)（単位：千円、千円未満切捨て）		
全相手国のマッチングファンド総額 （１年間の金額）	マッチングファンドのある 相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均額 （１年間の金額）
14,465	4	3,616

3. 共同研究・セミナー

事業の型		A	型											
①共同研究（適宜、行を加除すること。）			現在の年度に○を付けること							○				
共同研究 整理番号	共同研究課題名（和文）	相手国	1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ								
							4年目 実施年度に○を 付ける↓			5年目 実施年度に○を 付ける↓				
R 1	比較地域主義研究：ヨーロッパ統合とアジア地域主義の比較研究	ベルギー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 2	規範伝播研究：リベラルな規範の伝播メカニズム研究	ドイツ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 3	比較アクター論：グローバル・アクターとしてのEUと日本の比較研究	イギリス、ベルギー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 4	比較FTA論：EUのFTA戦略の比較研究	ニュージーランド	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 5	地域間研究：グローバルなリベラル秩序における地域間関係としての日EU政治関係の理論的・実証的研究	ドイツ、ベルギー、イギリス	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
R 6	持続可能な開発目標（SDGs）をめぐる規範の伝播	ベルギー		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
共同研究の実施状況（当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引5－3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）														
R 1	<p>ブリュッセル（ULB）およびルーヴアン（KUL）との研究者交流を継続し、以下3つの共同研究を進めることができた。</p> <p>（1）ULBとの国際共同研究として「日EU間の刑事司法協力」をテーマとした編著書を2022年11月に出版した(<i>Europe and Japan: Cooperation in the Fight against Cross-border Crime: Challenges and Perspective</i>, Routledge; https://www.routledge.com/Europe-and-Japan-Cooperation-in-the-Fight-against-Cross-border-Crime-Challenges/Matsuzawa-Weyembergh-Wieczorek/p/book/9781032257259)。</p> <p>（2）KULのグローバルガバナンス研究所メンバーと間で、気候変動をめぐる日EUの持続可能な連結性をテーマにした国際共同研究を展開するための協議を始めた（相互渡航は実現できなかったが共同研究に向けた連絡は続けている）。</p> <p>（3）ベルギー長期滞在をとおしてULB研究者との研究者交流を深めた若手研究者が、EU・シェンゲン諸国の国境管理問題をめぐる国際共同研究を展開。コチューレ制度を正式発足して、合同研究指導を重ねて、博士論文を執筆中である。他の若手研究者もULB研究者との研究者交流を深めることができた。</p>													
R 2	<p>（1）ドイツ側拠点（FUB）との「リベラル規範の伝播」をテーマとする国際共同研究を本格的に展開し始めた。これはドイツ側拠点が2020年2月から始めた「リベラルなスクリプトをめぐる諸論争(Contestations of the Liberal Scripts: SCRIPTS)」をテーマとした大型研究プロジェクトと連動して展開している。コロナ禍で相互の渡航計画こそ滞ったものの、まず、2021年5月31日に早稲田大学主催でオンライン・ワークショップ(Diffusion and Contestations of Liberal Norms/Scripts)を開催した。2022年11月28－30日にFUBがインドで開催した「アジア型の『リベラルなスクリプト』とそれをめぐる異議申立て」をテーマとした国際会議は、コロナ禍が収束していない状況でハイブリッド開催となり日本側参加者はオンライン参加を余儀なくされたが、重要な研究者交流の機会となり、共編著の出版計画も具体化して、最終（2022）年度に向けたセミナーの共催へ向けた具体的な相談が続いている。</p> <p>（2）若手研究者の交流も充実させており、日本側からFUBへ中長期間派遣する若手研究者も選抜した（2022年度計画として実施）。</p>													
R 3	<p>ウォーリック大学やオックスフォード大学などイギリス拠点参加者たちとの対面での研究者交流を実施できて、「国際アクター」概念による日本とEUの比較研究を継続、具体的には「ブレグジット後の日EU・日英関係」をテーマとした国際共同研究、および、持続可能な連結性(sustainable connectivity)という政策概念を意識した研究を続けた。今後はさらに、2023年3月にブリュッセルで実施したセミナー（S1）の延長線上でベルギー拠点参加者も交えて、「複合地域安全保障(regional security complexes: RSC)」論について、それをヨーロッパ地域とインド（アジア）太平洋地域に適用して比較事例研究を行うような国際共同研究を展開することになる。</p>													
R 4	<p>昨年度に引き続き、ニュージーランド拠点との研究者交流を進展させた。ニュージーランド拠点のカンタベリー大学がマッチングファンドを得て、新たな共同研究プロジェクト「変革期・混乱期におけるEUに対するアジアの期待」を開始。R4としてのテーマもFTAに限定せず、広く「アジア諸国のEU認識の比較研究」をテーマとした国際共同研究に修正できた。対面による研究者交流の機会は必ずしも作れなかったが、2つの国際共著論文が軌道に乗り、最終（2022）年度の研究成果として公開される。そのうち1つは若手研究者によるものである。なお、別の若手研究者による単著論文は過年度のオンラインでの研究者交流の成果として公開された。</p>													
R 5	<p>EPAとSPAの署名・発効による日EU関係の進展を受け、それが「流動化するグローバルなリベラル秩序」の中で持つ意義について国際共同研究を続ける。新型コロナウイルス感染症のパンデミック、イギリスEU離脱の実現、トランプ政権の終焉など重要な情勢変化も踏まえた政策提言的な発信も試みた。日本国内での学会報告なども実現して、最終年度には日本語の共編著が発行される予定である。また「地域間研究」という新分野を政治学・国際関係論に定位させることを目標とし、引き続き、<i>Journal of Inter-Regional Studies</i>の発行を続けた。</p>													
R 6	<p>国際的な規範としての持続可能な開発目標（SDGs）がグローバルおよび地域間においてどのように伝播するのかをテーマとした共著書をベルギー側拠点（ULB）との間で2022年11月に出版できた（<i>The Sustainable Development Goals: Diffusion and Contestation in Asia and Europe</i>, Routledge; https://www.routledge.com/The-Sustainable-Development-Goals-Diffusion-and-Contestation-in-Asia-and-Europe/Bacon-Chiba-Ponjaert/p/book/9781032072180）。なお、同著書公開前の詰め作業および今後の新たな国際共同研究テーマについて協議すべく、対面での研究者交流も実施した。</p>													
セミナー 整理番号	セミナー名（和文）※振興会名及び本事業名を明記すること。シンボルマーク等で代用した場合、その旨コメントにて記載すること。英文も同様。	セミナー名（英文）	開催地（国名・都市名・会場名）		開催期間（○年○月○日～○年○月○日（○日間））									
S 1	独立行政法人日本学術振興会研究拠点形成事業（A.先端拠点形成型）流動化するグローバルなリベラル秩序における日本とEU	EU-Japan Forum 2023	ベルギー・ブリュッセル・ULB		2023/3/6-2023/3/8（3日間）									
<p>セミナーの開催状況（当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数（総数、参加国名ごとの参加人数（本事業経費による負担の有無を問わない）、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引5－3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。）</p>														
<p>S1: ベルギー拠点（ULB）主催でセミナーを開催し、R1やR6の国際共同研究を中心に成果を報告した。R1とR6に関するセッションでは、ベルギー側と日本側双方の拠点の研究者が共編著のテーマを基にした研究発表を実施し、今後の国際共同研究テーマについても議論を深めた。R3と関連付けることを目指した2つのセッションは、「複合地域安全保障(regional security complexes: RSC)」論について、それをヨーロッパ地域とインド（アジア）太平洋地域に適用して比較事例研究を行うような国際共同研究へ向けて充実したプレーストリーミングの機会となり、最終年度のセミナーに繋がる議論を深められた。若手研究者を対象としたセッションも実施し、日本側とベルギー側の若手研究者が各々の研究について報告、新たな研究者交流をとおして今後の国際共同研究の基盤を作ることができた。参加者総数は26名で、日本から12名、ベルギーから14名が参加した。</p>														
<p>③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2－7参照のこと。）</p>														
該当なし														
<p>④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとつてのメリット（セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引3－4（1）①参照のこと。）</p>														
該当なし														

4. 研究交流状況

事業の型 A 型 (本シートには、延べ人数で計算した人数を記入すること。)										
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)										
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)		
1	ベルギー	5	2	1	2	0	10	大学院生 1		
2	イギリス	0	0	0	0	0	0			
計		5	2	1	2	0	10			
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)		
1	該当なし	0	0	0	0	0	0			
計		0	0	0	0	0	0			
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
③日本以外→日本以外の渡航数(本事業経費による渡航) (①、②の合計数の半数以下とすること。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣元)		国名(派遣先)		教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も()書きで 併記のこと。 記入例: 4 (教授級以上 1、大学院生 3)
1	該当なし			0	0	0	0	0	0	
計				0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引3-4 (1) ①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 ※③の合計が①と②の合計の半数よりも大きくなる場合、手引2-7 (3) もしくは(4)に該当するセミナー開催に伴う渡航である旨も記載すること。 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
該当なし										
④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣元)		教授級以上		助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計	
1	ベルギー (ブリュッセル自由大学)	1		1	0	0	0		2	
2	ドイツ (ベルリン自由大学)	0		0	0	2	0		2	
計		1		1	0	2	0		4	
⑤日本→海外の渡航数(相手国経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)										
国名(派遣先)		教授級以上		助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他		合計	
1	該当なし	0		0	0	0	0		0	
計		0		0	0	0	0		0	

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名（和文）	ベルギー
②拠点機関名（和文および英文）	
和文：ブリュッセル自由大学 英文：Université Libre de Bruxelles (ULB)	
③コーディネーター所属局名・職名・氏名（英文）	Institute d'Etudes Europeennes・Professor・Anne WEYEMBERGH
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）	
和文：ルーヴァン・カトリック大学 英文：Katholieke Universiteit Leuven	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)		教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）			
拠点機関		13	4	4	3	0	24				
協力機関・協力研究者		4	5	0	0	0	9	2			
合計		17	9	4	3	0	33				
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）											
所属・職名（専門分野）				研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）							
該当なし											
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）											
所属機関所在国・所属・職			専門分野		日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし											
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)						パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費		9,761
支援機関等名			ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）	
Université Libre de Bruxelles (ULB)			ULB Privileged Partnership Mobility Fund			1,030		2023/3/31	ユーロ	147.22	
European Commission (EACEA)			Erasmus+ Jean Monnet Centre of Excellence			1,178		2023/3/31	ユーロ	147.22	
			合計			2,208					

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。
※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。

5. 交流相手国

事業の型 A 型										
①相手国名（和文）		ドイツ								
②拠点機関名（和文および英文）										
和文：ベルリン自由大学 英文：Freie Universität Berlin (FUB)										
③コーディネーター所属部署名・職名・氏名（英文）		Center for European Integration・Professor / Director of the Center for European Integration・Tanja A. BORZEL								
④協力機関名（和文および英文）（1機関ごとに行を適宜加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）										
和文：該当なし 英文：該当なし										
⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)		教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）		
拠点機関		4	2	2	8	0	16			
協力機関・協力研究者		2	1	0	0	0	3			
合計		6	3	2	8	0	19			
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加減すること。）										
所属・職名（専門分野）				研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし										
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加減し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）										
所属機関所在国・所属・職		専門分野		日本側拠点機関へのメリット		研究交流に不可欠な理由				
該当なし										
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加減し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン 1 または 2 をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1		※参考： 日本側研究交流経費		9,761
支援機関等名		ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)		換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）	
Berlin Center for European Studies, FU Berlin		Research Fund			1,325		2023/3/31	ユーロ	147.22	
Deutsche Forschungsgemeinschaft (DFG)		Exzellenzcluster 2055 Contestations of the Liberal Script (SCRIPTS)			6,183		2023/3/31	ユーロ	147.22	
Deutsche Akademische Austauschdienst (DAAD)		International Student Mobility			736		2023/3/31	ユーロ	147.22	
European Commission (EACEA)		Erasmus+ Higher Education Student and Staff Mobility			1,178		2023/3/31	ユーロ	147.22	
		合計			9,422					

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型	
①相手国名 (和文)	イギリス
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文：ウォーリック大学 英文：University of Warwick	
③コーディネーター所属部 局名・職名・氏名 (英文)	Department of Politics and International Studies・Professor・Christopher William HUGHES
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
和文：オックスフォード大学 英文：University of Oxford	
和文：キングスカレッジ・ロンドン 英文：King's College London	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者（内数）		
拠点機関	3	0	1	5	0	9			
協力機関・協力研究者	5	3	0	0	0	8			
合計	8	3	1	5	0	17			
⑥「その他」内訳（該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。）									
所属・職名（専門分野）			研究交流での役割（B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。）						
該当なし									
⑦「第三国所属の研究者」内訳（B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。）（5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。）									
所属機関所在国・所属・職		専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし									
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン1または2をプルダウンから選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費		9,761
支援機関等名			ファンド・プログラム名		日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国通貨名	換算レート（外貨1単位に相当する円貨額）	
Department of Politics and International Studies (PAIS), University of Warwick			PAIS budget and matched activities, mobility and initiatives		509	2023/3/31	ポンド	169.56	
St Peter's College, University of Oxford			St Peter's College Research Fund		339	2023/3/31	ポンド	169.56	
European Commission (EACEA) Erasmus+ Jean Monnet Network Activities			RENPET: Reconceptualising European Power in an Era of Turmoil		883	2023/3/31	ユーロ	147.22	
合計					1,731				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金 (基盤的経費を含む) をマッチングファンドとして扱うことはできます。

5. 交流相手国

事業の型 A 型								
①相手国名 (和文)	ニュージーランド							
②拠点機関名 (和文および英文)								
和文：カンタベリー大学 英文：University of Canterbury								
③コーディネーター所属 部署局名・職名・氏名 (英文)	National Centre for Research on Europe・Professor / Director・Martin HOLLAND							
④協力機関名 (和文および英文) (1機関ごとに行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								
⑤参加研究者数内訳(重複 カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)	
拠点機関	2	6	0	1	0	9		
協力機関・協力研究者	1	0	0	0	0	1		
合計	3	6	0	1	0	10		
⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)								
所属・職名 (専門分野)		研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)						
該当なし								
⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で本事業費で旅費支給の場合のみ。)(5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)								
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット			研究交流に不可欠な理由			
該当なし								
⑧相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した 研究交流経費) (マッチングファンドの種類ごとに一行にまとめ、負担額を記載。適宜、行を加除 し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)				パターン1または2をブルダウン から選択ください。 (経費負担区分が該当する相手国 のみ。)		1	※参考： 日本側研究交流経費	9,761
支援機関等名	ファンド・プログラム名			日本円換算額 (単位：千円)	換算レート日 (例:2021/4/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1 単位に 相当する円貨額)	
European Commission (EACEA) Erasmus+ Jean Monnet Network Activities	The European Union Studies Association Asia Pacific (EUSAAP)			662	2023/3/31	ユーロ	147.22	
European Commission (EACEA) Erasmus+ Jean Monnet Network Activities	Renewal versus Global Disruption – Asia's Expectations of the EU (EXPECT)			442	2023/3/31	ユーロ	147.22	
合計				1,104				

※日本側で独自に用意した資金（学長裁量経費や本事業以外の資金）を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

※相手国側の学術機関独自の資金（基盤的経費を含む）をマッチングファンドとして扱うことはできません。